最近の「動物心理学研究」について

日本学術振興会（関西学院大学） 川合伸幸

An essay to the recent Japanese Journal of Animal Psychology

NOBUYUKI KAWAI

Department of Psychology, Kwansei Gakuin University, Nishinomiya, Hyogo 662

最近の「動物心理学研究」についての雑感を述べたいと思う。

以前の「動物心理学研究」には、投稿意欲を減退させるいくつかの要因があったが、最近ではその要因の最たるものであった刊行の遅れも取り戻し、種々の「改革」がなされ、学会誌として活気が出てきたように思われる。この「改革」の背景には、編集委員会の多大な努力があったことが推察される。編集委員の先生方に感謝したい。

「動物心理学研究」を活性化しようとする編集委員会の努力は、随所に見ることができる。たとえば、大会発表の後で、優れた発表に対して編集委員や座長が編集委員会に推薦し、編集委員会が「動物心理学研究」に投稿を促すような制度や、審査の迅速化、審査結果を評価する評定用紙の体裁の改訂などがあげられる。特に審査の迅速化は、論文の投稿を増加するのに大いに役立つと思われる。たとえば、先日私が「動物心理学研究」に論文を投稿した時には、1997年3月12日付けで受稿されたが、最初の審査結果は同4月22日付けで発送されてきた。これは、国内はもとより海外の雑誌に比べても随分早い。すべての論文が1カ月で何らかの返答があることを期待できないが、このことは、（審査結果がどうであれ）投稿という行動を大いに強化するはずである。また、以前はそもそもこの受稿と受理の日付が掲載されていなかったが、第46巻から記載されるようになった。これは大まかな審査期間を知るときの参考になるし、ま

た研究のプライオリティの点からも非常にありがたい改訂である。さらに、論文の審査結果が、いくつかの次元の尺度で量的に評価されるようになったので、評価を受けた側は、何が問題であるかが一目瞭然でわかりやすい。また審査する側も漠然と評価するよりは、やりやすいのではないだろうか。このようなしつかりとした体裁の評価表は、以前にはなかったものである。最近では投稿数が随分と増加していると聞けるが、それらはこれらの改革に負うところが大きいと思われる。

「動物心理学研究」は、以前から英文の意欲作が見られたが、最近ではそのような論文がさらに増加しているように思える（第46巻だけでも2編ある）。私が思う、「動物心理学研究」に英文で書くことの利点は、「動物心理学年報」の頃から英文で書かれた論文は、心理学関連の雑誌のデータベースである Psychological Abstracts やその CD-ROM 版である PsycLIT の「言語」のフィールドに、「英文」として登録されることである。ともすれば日本語の雑誌であるため、そのまま自動的に「日本語」とされそうだが、各々の論文ごとに適切な配慮がなされている。また、第45巻までは「資料論文」には英文アブストラクトが必要でなかったにも係わらず、PsycLIT には自動的に英文のアブストラクトが掲載されるという奇妙なことがあったが（誰が書いていたのか不思議である）、第46巻からは資料論文にも英文アブストラクトをつけるように投稿規定が改定された。これ

は、著者がアブストラクトの文章に責任を持つという意味で、非常に重要なことである。

以上が、私が最近の「動物心理学研究」に対して肯定的に感じていることである。しかし、以下に改善を望む点をいくつか述べる。

まず、1993年以降（第43巻以降）の論文は、この論文を執筆している時点での最新版のPsycLITに登録されていない（1991年～1997年3月）。この登録の欠落は、少なくともここ半年間に送られてきたPscLITに一貫して見られている。研究のプライオリティの問題もあるので（この論文が掲載される頃には、既に登録されていると思うが）、速やかに1993年以降の論文の登録手続きを行って貰いたい。PsycLITやMedLineに登録されなければ、動物心理学会の会員以外にとっては研究を発表していないのと同じことである。このことに気づけば、研究者の投稿意欲は下がるだろう（驚いたことに、日本の某心理学学会誌は、それらのデータベースに全く登録されていない！）。

その他、些細なことであるが、原稿中の統計記号が斜体になっていないことに抵抗を感じる。よほど積極的な理由がなければ、APA Manualや心理学研究投稿規定にならって斜体にすべきではないだろうか。また、アブストラクトがあるのに、再び「要約」をつける必要があるかどうか疑問に思う。本文の最後になって「要約」が現れるスタイルの雑誌は、もはや「動物心理学研究」以外ではみられなくなった。

しかし、私が考える最大の問題点は、「動物心理学研究」に掲載される論文にはタイトルに動物名を入れなければならないことである。動物心理学研究編集規定・執筆規定をみると、執筆規定に「題目は30字以内とし、動物名を入れ（展望・総説・意見には必ずしも必要としない）、副題はさけること。」とある。これでは、複数の種の被験体を使った比較研究を行った場合、動物名だけでタイトルが埋まってしまう可能性がある。また、ヒトを被験者とした研究や、ヒトとそれ以外の霊長類などとの比較研究の論文は受

け付けないとは書かれていない。しかし、筆者の知る限りではヒトを被験者とした研究が「動物心理学研究」及び「動物心理学年報」に掲載されたことはない。これは「動物名を入れ」ることが求められているために、ヒトとの比較研究を発表することに抵抗があるのではないかとと思われる。私はこの規定を削除すべきだと思う。

ヒトを被験者とした研究が動物心理学の専門誌に掲載されにくい傾向は、他の雑誌でもあった。たとえば、動物心理学の研究を発達させるのに重要な役割を担った *Journal of Comparative and Physiological Psychology* は、1974年から1982年の9年間に1500編の論文を掲載しているが、このうちヒトを被験者とした論文は39編しかない。また、この雑誌が *Journal of Comparative Psychology* と改名した後の4年間で191編の論文が掲載されたにも係わらず、ヒトを被験者とした論文は1編もない。しかし、1987年の第100巻を記念した特集号で、多くの研究者が「比較心理学」や「動物心理学」の過去を評価・反省し、将来を展望した結果、その後の10年間の478編の論文の中で14編もヒトを被験者とした論文が掲載されている。しかも、それらの多くはヒトとそれ以外の動物との比較研究ではなく、ヒトだけを被験者としたものである。その他にも、これまで動物心理学の専門誌と思われていた雑誌（*Learning and Motivation* など）にヒトを被験者とした論文が掲載されるようになってきている。

現在、日本で動物心理学の研究を行える研究室は減少傾向にある。このままでは、やがて「動物」心理学研究に投稿できる「心理学」者が、ごく限られた人に限定されてしまうかも知れない。投稿数も増え、活性化してきた「動物心理学研究」が、そう遠くない将来、再び掲載に値する論文が集まらないということになるのではないかと心配である。

西暦2000年には、日本動物心理学会は記念すべき「動物心理学研究」第50巻を刊行するはずである。それを機に「動物心理学研究」（及び「動

物心理学年報」)の50年を振り返り、将来の展望を立てておくべきであろう。私は必ずしも学会や会誌の改名を主張する訳ではないが、それらの改名も含め、論文の投稿や発表の応募を広く募る方略を考えておかなければ、心理学的な

動物実験を行える研究室が減少し、国内で学会が乱立し、外国への渡航費も安くなったいま、動物心理学会の大会発表さえも減少を覚悟せねばならないかもしれない。もちろん、このようなことが杞憂に終わることを願ってはいるが。